

鈴江コーポレーション CyberPort/CONPAS 連携 活用事例紹介



企業概要



＜鈴江コーポレーション株式会社＞
 本社住所：神奈川県横浜市中区日本大通7番地
 従業員数：253名
 資本金：16億円
 事業概要：港湾運送事業、物流事業、不動産事業等
 利用港湾：青海A4ターミナル

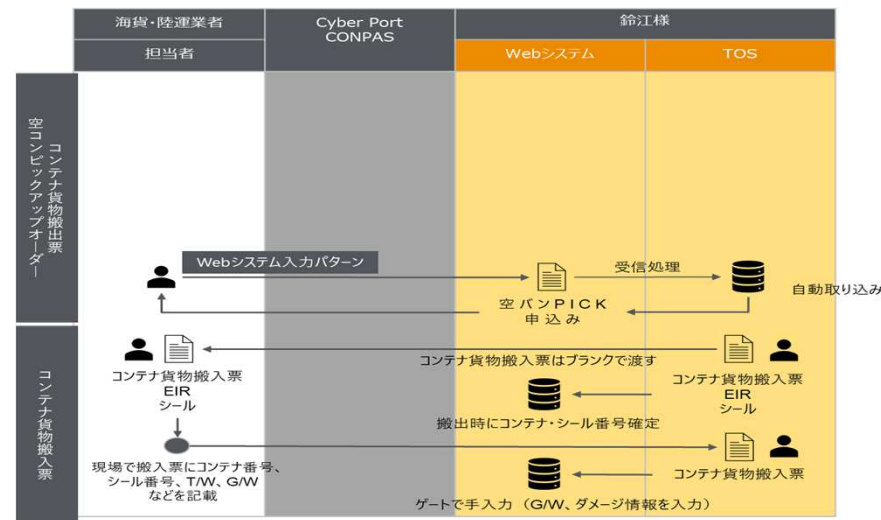
＜横浜港メガターミナル株式会社＞
 企業：山九㈱・鈴江コーポレーション㈱・㈱住友倉庫・
 東京国際埠頭㈱・三菱倉庫㈱
 本社住所：神奈川県横浜市中区本牧心頭1-198
 利用港湾：本牧BCターミナル

Cyber Port導入・連携前の課題とイメージ図(Before)

【Cyber Port導入・連携前の課題】

空コンピックアップオーダー、コンテナ貨物搬入票、コンテナ貨物搬出票(ディスパッチオーダー)について、現状WebサイトやExcel印刷等での実施となるが、Cyber Portを活用することで構造化データとして連携し、更なる効率化を図る。

【イメージ図(空コンピックアップオーダーの例)】

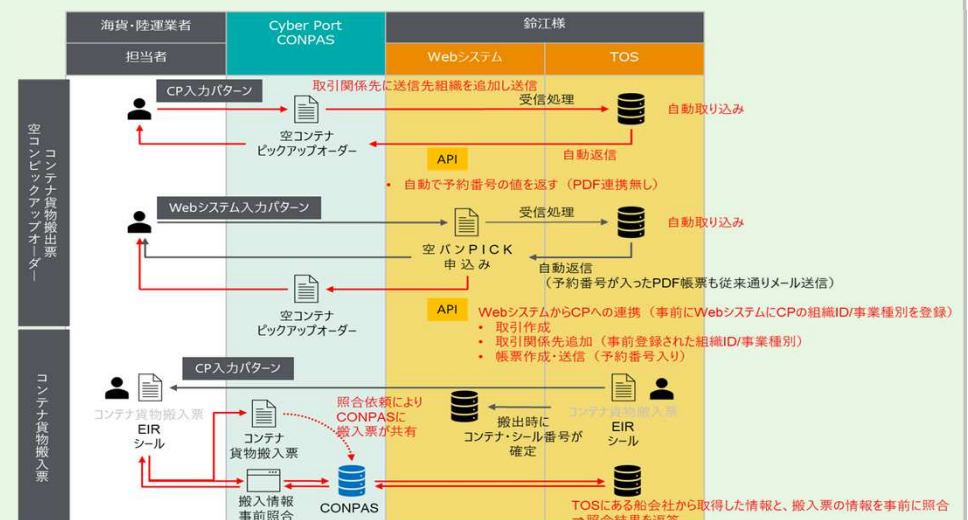


Cyber Port導入・連携後の改善内容とイメージ図(After)

【Cyber Port導入・連携後の改善内容】

Cyber Portより空コンピックアップオーダー、コンテナ貨物搬入票、コンテナ貨物搬出票(ディスパッチオーダー)を実施できるため、Cyber Port内の上流データの活用が可能。また、従来通りWebサイトから実施した場合でも回答をCyber Port経由で取得可能。

【イメージ図(空コンピックアップオーダーの例)】



Cyber Port導入/連携に係る状況	
Cyber Port導入/連携のきっかけ、決め手	2024年3月に国交省から「国際海上輸出コンテナ総重量確定制度(VGM 制度)の適正な実施とCyber Portの活用促進に関する周知について」の文書が出されたこと、また経産省による本補助金が募集されたことをきっかけとして、本牧BC・青海A4 の両CY で稼働しているTOSとCyber PortのAPI 連携(VGM 制度に基づくコンテナの総重量情報や、輸出入コンテナの搬出申し込みに係る情報の円滑な連携)を強化することとした。
Cyber Port導入/連携する上での苦労・工夫	業務担当者がCyber Portを理解し、システム連携に協力していただくための丁寧な説明を重ねました。システム連携といえは聞こえはいいですが、業務担当者の負担とならないようにという意識を常に持っていました。既存の業務手順を柱にシステムをデザインしました。
Cyber Port導入/連携の推進体制(記載できる場合は企業側の人数も)	システムの開発/導入を自社の3名体制(ベテラン1名・中堅1名・若手1名)で実施しました。
Cyber Port導入/連携の成果、評判、感想 今後CPとの連携拡大を予定している場合はその概要(記載できる場合のみ)	WEBページから受け付けていた検査申し込みや料金支払い申込機能をCyber Portに一本化することができました。検査申し込みと料金支払い申込が同じ手続きで行えることによって、お客様の操作の省略化が為されたと考えております。また、一定の条件を満たせば料金支払い申込と同時に請求情報をお客様に返信することも実現され、お客様と業務担当者双方にとって業務効率化が為されました。今回空コンテナピックアップと実入りコンテナ搬出申込をCyber Port連携する機能を追加しました。これを皮切りに将来的には空コンテナを搬出したときのEIRデータや、搬入票データをCyber Portへ作成し、お客様が後続業務を行いやすい状況を提供できるのではないかと考えております。
Cyber Port導入/連携を検討している社へのメッセージ	自社システムとCyber Portとの連携は、WEB-API連携の仕組みさえで構築できれば横展開はさほどハードルが高くないと感じました。関係各社間でデータを共有するCyber Portの考え方は、参加する会社様が多ければ多いほど業務効率の効果が大きくなると思います。Cyber Portで業務効率化を図り、人手不足に直面する物流業界の魅力向上につながることを期待しております。

